

投資情報ウィークリー

2023年7月10日号
 調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は下落した。週初は米インフレ懸念の後退や日銀短観の内容を好感して日経平均は大幅高となったものの、その後は世界的な金融引き締め継続の継続、それに伴う株安、中国景気減速や元安など、海外の不透明要因が山積する中、ETFの分配金捻出に伴う売りやソシオネクストの急落など需給悪要因が加わり、日経平均は4日続落した。

■米国金利は急上昇

先週後半に、米2年債利回りは2007年6月以来の水準となる5.1%台を一時付けた。また、10年債利回りも4%の大台を突破、今回の利上げ局面では3度目となる。英国を始めとして世界的に金融引き締め継続が意識されていた他、ADP雇用報告で6月の非農業部門の雇用者数が前月比+49.7万人と市場予想を大きく上回るサプライズとなったため。なお、今回の10年債利回りの上昇は、BEI（期待インフレ率）がほぼ横ばいの中、昨年10月とほぼ同水準になった実質金利の急上昇によるものであり、大型ハイテクを始めとした米株価の割高感が強まるリスクを孕む。尤も、そもそもADP雇用報告と雇用統計は別物で、7日の6月雇用統計を見極める必要があるが、6日の金利急上昇は「オーバーシュート」ではないか。

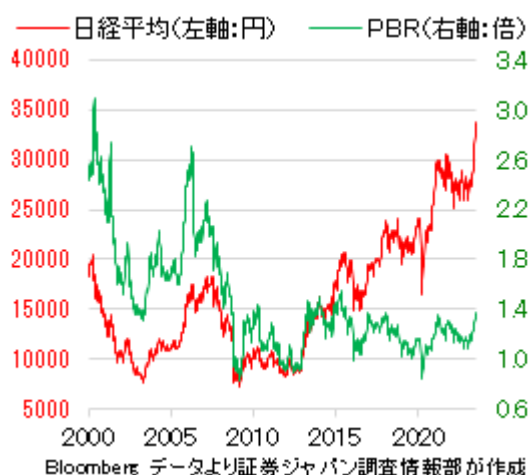
■今週の見通し

今週は、12日にイオン、13日に7&IHD、ファーストリテイなど国内小売大手、14日に米大手銀行の決算発表、10日の日銀支店長会議、11日からのNATO首脳会議、14日からのG20財務相、中銀総裁会議などが注目されるが、米金利、米株式市場、中国株式市場などの動きを睨んで、やや神経質な展開が想定される。ただ、12日の米6月CPIでインフレ率の鈍化が予想され、また週半ば以降は需給面での最悪期（ETFの分配金捻出など）を通過する他、日経平均は先週に4月10日以来となる25日MA（移動平均線）を割り込み、短期過熱感が解消されたとみている。日本株の急騰局面で出遅れた投資家の新規買いなども期待され、半導体関連や、電機、自動車、鉄鋼セクターなどの押し目買いで対応したい。また、YCC修正の思惑（10月の可能性が高いが・・・）や第1四半期の決算が堅調と予想するメガバンクを中心に、金融セクターにも注目したい。

■日経平均はGCを示現

右図は日経平均と同PBRの推移。日経平均はバブル崩壊後の高値を更新するなど上昇したものの、PBRは1.36倍（6日現在）と現水準でも割高感は乏しい上、東証の低PBR企業への要請、それに伴うROEの改善余地を考えれば、PBRが1.5倍程度に評価されてもおかしくないと考える。また、日経平均は先月末、上昇中の24か月MAを12か月MAが上抜けるGC（ゴールデクロス）が示現した。2013年1月以来で、日経平均が中長期の上昇トレンドに入ったことを示唆しており、テクニカル面から見ても押し目買い戦略が有効とみている。

（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で QC 予想の今期経常利益が日経予想を上回る主な銘柄群

7月下旬以降、3月期決算企業の第1四半期決算の発表が本格化する。東証プライム上場で、今期増益見通しを発表している銘柄は全体の63.7%に相当する1167社あるが、計画が保守的であると見られる銘柄が多く存在する。下表にはTOPIX500採用の3月及び12月決算企業で、QC予想の今期経常利益が日経予想を上回る主な銘柄群を減益予想銘柄も含めて掲載した。株価が週足の13週・26週の両MAの上位に位置し、かつバリュエーション的にも割安な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でQC予想の今期予想経常利益が日経予想を上回る主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想決算期	予想経常利益[百万円]	予想経常利益(QC)[百万円]	差異率(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	貸借倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
6976	太陽誘電	4265	66.4	1.67	2.11	24/3	14000	24555	75.39	-59.8	3.94	1.61	0.14	-0.02	0.97	0.07
6967	新光電工	5938	33.4	3.19	0.84	24/3	35000	55283	57.95	-55.6	1.5	1	-1.29	4.35	20.7	35.56
3116	トヨタ紡織	2637.5	22.4	1.22	2.65	24/3	50000	78860	57.72	-4.4	0.38	0.12	0.97	5.49	14.28	21.98
7313	TSテック	1835.5	23.4	0.78	3.97	24/3	20900	28367	35.73	11.8	1.89	5.25	0.31	-0.15	1.33	6.51
8136	サンリオ	6194	60.9	8.91	0.56	24/3	11800	15962	35.27	-14	0.22	0.05	1.45	4.83	2.12	14.55
3923	ラクス	2336.5	256.4	44.34	0.08	24/3	2180	2911	33.53	30	0.42	0.1	-2.85	-4.22	3.54	15.29
7282	豊田合	2801.5	14.5	0.8	2.14	24/3	40000	52967	32.42	13.2	1.56	0.65	0.56	9.8	16.51	22.69
1801	大成建	4961	20.7	1.12	2.62	24/3	67000	87875	31.16	6.1	0.32	0.03	-1.23	3.13	6.46	11.14
9766	コナミG	7403	24.4	2.66	1.67	24/3	59000	73521	24.61	25.2	0.92	0.57	-1.29	-2.46	2.75	10.47
9468	カドカワ	3454	43.8	2.36	0.86	24/3	18200	22515	23.71	-31.8	1.38	0.23	-1.13	0.63	8.06	18.37
5232	住友大阪	3682	13.2	0.68	3.27	24/3	6500	7950	22.31	-	0.92	1.08	-2	0.09	0.62	1.46
4661	OLC	5612	105.6	11.07	0.16	24/3	122564	148482	21.15	9.6	0.87	0.12	-0.6	2.95	7.63	18
8591	オリックス	2594.5	9.2	0.9	3.62	24/3	400000	476121	19.03	8.9	3.35	36.18	-1.44	2.22	7.4	10.78
7988	ニフコ	4104	19.3	1.83	1.55	24/3	33500	39543	18.04	-11.6	0.37	0.1	-2.61	2.81	5.76	11.47
6857	アドテスト	20295	47.9	10.14	0.66	24/3	103500	120688	16.61	-39.6	0.97	0.02	0.65	7.3	30.84	55.09
9616	共立メンテ	5456	34.8	2.85	0.58	24/3	9400	10920	16.17	32.1	6.6	12.81	-0.05	0.18	1.05	0.57
6954	ファナック	4835	33.6	2.85	2.37	24/3	185500	215442	16.14	-19.8	1.7	2.39	-3.19	-4.71	0.67	3.26
5076	インフロン	1332.5	13.3	0.95	4.12	24/3	39200	45500	16.07	-6.1	1.18	0.27	-1.3	0.09	8.73	17.95
7203	トヨタ	2327	12.2	1.11	2.66	24/3	3690000	4279452	15.97	0.6	2.87	0.73	-0.04	5.34	14.67	19.65
6473	ジェイテクト	1329.5	13	0.68	2.4	24/3	65500	75820	15.76	17.2	2.12	0.92	0.58	4.75	12.19	22.67
7269	スズキ	5427	13.8	1.26	1.84	24/3	340000	392981	15.58	-11.2	2.98	1.32	2.47	7.44	11.75	13.79
6902	デンソー	9664	18.8	1.65	1.96	24/3	555000	640938	15.48	21.5	1.12	0.28	0.01	2.89	11.34	21.97
9201	JAL	3118	24.7	1.66	1.28	24/3	100000	114770	14.77	90.7	5.93	11.78	-0.06	5.62	12.22	16.03
8031	三井物	5311	9.1	1.26	2.82	24/3	1000000	1146543	14.65	-28.3	3.63	3.61	-2.18	-0.02	12.28	22.57
9101	郵船	3338	8.4	0.68	3.59	24/3	200000	228333	14.17	-82	2.27	1.81	1.45	7.37	6.25	4.38
8593	三菱HCキャ	868.7	10.3	0.81	4.25	24/3	150000	170188	13.46	2.7	33.54		-0.1	6.25	13.55	20.06
7240	NOK	2100.5	19.3	0.68	3.57	24/3	34300	38900	13.41	29.2	0.84	1.01	0.04	3.32	10.51	31.08
4062	イビデン	8168	34.5	2.72	0.48	24/3	52000	58914	13.30	-31.7	0.51	0.05	-1.59	3.42	19.6	38.75
1802	大林組	1232.5	16	0.88	3.4	24/3	79000	89371	13.13	-21.6	0.94	0.27	-0.86	2.79	7.28	15.18
6981	村田製	8235	31.6	2.15	1.82	24/3	220000	247840	12.65	-	4.1	18.2	-0.93	-1.44	1.67	4.95
7261	マツダ	1381	6.6	0.6	3.25	24/3	172000	192442	11.88	-7.5	2.65	1.06	-1.46	2.6	9.56	15.71
3880	大王紙	1111	46.1	0.78	1.44	24/3	9000	10067	11.86	-	8.21	643	-1.28	-0.97	1.61	5.04
6674	GSユアサ	2833	16.2	0.98	1.76	24/3	27000	30133	11.60	11.5	2.23	0.89	-0.35	3.4	11.47	16.63
7974	任天堂	6314	21.6	3.24	2.32	24/3	480000	532552	10.95	-20.1	2.36	0.84	-2.78	0.64	5.8	11.95
7912	大日印	4011	11.6	0.94	1.59	24/3	78000	86500	10.90	-6.8	0.49	0.44	-0.94	-0.81	0.94	8.45
7012	川重	3785	13.4	1.1	2.11	24/3	70000	77586	10.84	-0.5	2.32	1.01	0.12	6.91	18.75	24.13
6460	セガサミー	3036	16.7	2.02	1.54	24/3	58000	64214	10.71	17.2	8.9	8.41	-1.64	2.33	8.42	19.42
7732	トプコン	2088	19.9	2.3	2.01	24/3	17000	18753	10.31	-4.6	1.15	0.84	-1.56	1.65	6.13	13.96
5105	TOYO	1882	9.9	0.88	2.92	23/12	43000	54329	26.35	-15.7	1.09	1.57	-0.84	-0.1	8.08	15.07
4631	DIC	2653	14.7	0.64	3.76	23/12	34000	42600	25.29	-14.9	4.9	3	-0.17	1.56	4.23	7.74
7936	アシックス	4456	40.8	4.45	0.98	23/12	32000	39688	24.03	3.5	0.36	0.03	-0.77	4.79	11.19	21.5
4927	ポーラHD	2148.5	47.5	2.84	2.42	23/12	15100	18093	19.82	1.2	1.24	0.9	0.79	3.07	6.62	14.3
7309	シマノ	24185	31.4	2.9	1.17	23/12	96500	114529	18.68	-45.3	0.69	0.06	0.47	3.1	7.3	8.15
6723	ルネサス	2717	17.9	2.89	-	23/12	375850	423143	12.58	3.7	3.12	2.22	-1.83	4.8	21.69	40.53

※指標は7/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

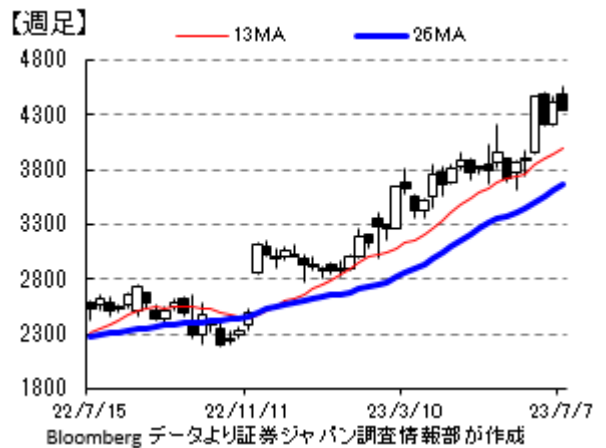
7936 アシックス

『アシックス』、『オニツカタイガー』でおなじみのランニングシューズメーカー。欧米を中心に、海外売り上げが8割弱。

23年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年比44.6%増の1522.9億円、営業利益が同119.9%増の221.2億円となった。すべてのカテゴリーで増収増益となり、特に競技スポーツ用シューズのコアパフォーマンススポーツが前年同期比122.4%増収、スポーツスタイルが同90.8%増収となった。増収に加え粗利の改善により、これらのカテゴリーは大幅増益となった。地域別では北米を除き、すべての地域で増収増益となり、特に日本、オセアニア、東南・南アジアの伸びが顕著となった。

23年12月期通期計画は売上高が前期比5.2%増の5100億円、営業利益が同8.8%増の370億円で据え置かれている。カテゴリー別ではアパレルを除いて増収を見込み、引き続きパフォーマンスランニングの好調に加え、コアパフォーマンススポーツやスポーツスタイルの成長が見込まれている。地域別では中華圏やオセアニア、東南・南アジアの伸長が予想されている。営業利益は販売増と粗利の改善で193億円の増加を見込むが、広告宣伝の強化(67億円)や販管費の増加(74億円)などで、差し引き30億円の増益を見込んでいる。今期は3月のWBC(ワールド・ベースボール・クラシック)で日本が優勝し、大きな盛り上がりを見せたほか、今後も世界規模のスポーツイベントが多数控えている。インバウンド需要の拡大やEC販売の伸びも期待され、上振れ含みの業績が期待されよう。通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は59.7%と極めて順調で、前期の29.5%を大きく上回っている。なお、今期配当は4円増配の44円を計画している。

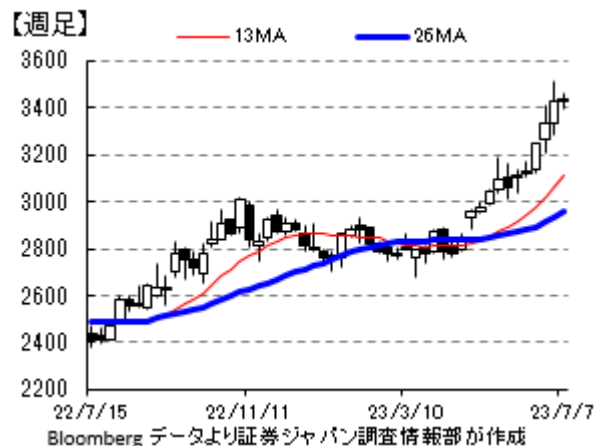
決算補足説明資料



9202 ANA ホールディングス

国内線、国際線ともに首位。アジア近距離路線に強く、傘下にエアージャパン、ピーチ、ANA ウイングス(旧・エアニッポン)を有する。貨物便も強化中。

23年3月期業績は売上高が前年比67.3%増の1兆7074.8億円となったほか、営業利益は期初計画(500億円)を大きく上回り、前年比2931.5億円改善の1200.3億円と3期ぶりに黒字転換を果たした。航空事業のうち、国内線旅客(ANAブランド)は移動制限の緩和や全国旅行支援の効果などに加え、大型機ボーイング777型機のフル稼働も寄与して、旅客数は前年比92.3%増の3453万人、旅客収入は同89.2%増の5295億円となった。旅客数は第4四半期にコロナ前(19年)の90%まで回復した。国際線旅客(同)も各国の入国制限緩和や日本の水際対策緩和に伴う日本発のビジネス需要やインバウンド需要の回復によって、旅客数は同5.1倍の431万人、旅客収入は同6.1倍の4334億円に拡大した。旅客数はコロ



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

ナ前（同）の 80%まで回復してきた。LCC は国内線の需要回復に加え、国際線も再開、新規開設により需要を取り込み、旅客数は同 82.2%増の 777 万人、LCC 収入は 138.7%増の 902 億円に拡大した。一方、国際貨物は旅客需要の取り込み強化するため旅客機による貨物専用便の運航を減らしたことに加え、自動車部品需要の減退もあり、貨物輸送重量、収入とも減少した。ノンエア事業は旅客需要の回復に伴い、航空関連事業の空港支援業務や旅行事業の国内旅行、商社事業の免税店などが好調に推移した。

続く 24 年 3 月期は国内レジャー需要の回復やインバウンド需要の拡大などを背景に、売上高 1 兆 9700 億円(前期比 15.4%増)、営業利益 1400 億円(同 16.6%増)を計画しており、すべてのセグメントで増収増益を予想している。また、機材計画では、エアバス A320 -200 型 8 機の退役とボーイング 787 型 8 機、エアバス A320 neo 型 5 機の導入を予定している。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

5401 日本製鉄

[日本製鉄 IR 資料](#)



今期の売上高（売上収益）は、前年比 13%増の 9 兆円、事業利益は同 29%減の 6500 億円だが、在庫評価損を除いた実力ベースの事業利益は 8000 億（前年比 9%増）以上と過去最高益更新を計画している。在庫評価損の発生、中国を始めとした国際的な商品市況の低迷、景気減速による鋼材需要の伸び悩みなどがある他、今期は原燃料低下等を加味したと思われる紐付き鋼材価格の値下げを行った影響で、神戸鋼などと比べると利益のモメンタムは弱く見える。ただ、構造改革効果による固定費の削減と適正マージンの確保、電磁鋼板の高付加価値製品の拡販効果、日鉄物産の連結子会社化効果などから、外部環境が厳しい中でも高水準の利益計上が可能とみている。

3099 三越伊勢丹

[三越伊勢丹 IR 資料](#)



今夏は 4 年振りに行動制限がない国内イベント、例えばサマーセール、花火大会、夏祭り、コンサートなどが予定され、リオープン効果が本格化しよう。

今期の営業利益は前年比 18.2%増の 350 億円を見込むが、来期は 400 億円を目標とする。百貨店の構造改革効果で稼ぐ力が増している他、インバウンドの回復、日本人の売上深化も期待されよう。また、同社が掲げる株主還元方針では、安定的増配に加え、総還元性向 50%を目標として ROE の上昇、バリュエーションの引き上げを目指しており、投資家からの再評価がありそう。

参考銘柄

5233 太平洋セメント

[太平洋セメント IR](#)



前期は前年比で 9 割の大幅営業減益だったが、今期以降は急回復が見込めよう。主原料の石炭価格が年初をピークに下落し、また遅れていた国内セメントの値上げが徐々に進展する見通し。また、米国ではバイデン政権が進めるインフラ法案による中期的な需要の下支え効果、買収したレディング工場がフルに寄与するため。PBR は 1 倍を大きく割り込んでおり、出遅れ水準が期待される。

6752 パナソニック HD

[パナソニック 投資家情報](#)



楠見社長は株主総会の席で、PBR はようやく 1 倍を回復したものの満足せず、2~3 倍を付けるような経営改革を進める方針を示した。なお、今期の業績（純利益）は 5 期振りに最高益を更新する計画、米国の IRA 関連の補助金が約 1000 億円の増益要因。日立、ソニー等に収益力で劣り、現在、構造改革を進めている最中。強みを持つ車載電池事業に経営資源を集中し、生産能力を足元の約 50 ギガワットから 4 倍増の 200 ギガワット（2030 年度まで）に拡大する方針。供給先もテスラ依存でなく、トヨタ、マツダなどにも広げていく方針を示している。

8035 東京エレクトロ

今期の営業利益は 3930 億円と、過去最高益を記録した前期から一転して大幅減益（前年比 36.4% 減）を見込む。半導体の「前工程」向け製造装置（WFE）市場の 2023 年（暦年）見通しを、2 月時点の 800 億ドル（前年比 20% 減）から 700~750 億ドルと下方修正。尤も、下期以降にロジック・ファウンドリから徐々に回復、24 年度以降は AI 向けなどの拡大から本格成長へ向かう可能性。

6723 ルネサス

車載用マイコンでは世界シェア約 3 割。市場拡大が期待されるパワー半導体、自動運転用の半導体に注力しており、自動車生産の回復が期待される 2023 年度下期以降は、業績堅調、再成長への期待が高まろう。第 1 四半期実績は、純利益が前年同期比 76% 増の 1052 億円。また、粗利益率が同上振れ、営業利益は会社計画比で上振れた。好採算品の販売増加、原材料価格上昇に対応し価格転嫁を行っている他、在庫コントロールも奏功。

8316 三井住友 FG

今期の純利益は前年比 2% 増の 8200 億円を計画する。前期純利益が銀行予想を上回る 8159 億円と今期のハードルが高く見え、また、欧米の金融不安、リセッション等がリスクも、株式等の損益減少、為替（1 ドル 120 円前提）、市場事業部門の減益を想定しているなどから、会社計画は保守的に見える。決算発表で見直される可能性。メガバンクでは三菱 UFJFG（8306）も注目したい。

4208 UBE

4 日にトヨタ自動車は 2026 年に発売予定の EV に、新たな生産技術「ギガキャスト」を採用する方針を示した。なお、同社の機械事業の子会社である UBE マシナリーは、EV の生産コストの削減に繋がると期待される車体の製造装置を日本企業で初めて実用化しており、注目されよう。

（増田 克実）

参考銘柄

2897 日清食品HD

前期は増収となったものの国内では資材価格やエネルギーコストの高騰により減益となったが、海外では、特に米国において単価の高いプレミアム商品群が好調であるなど価格改定後も高付加価値商品の販売が好調に推移した他、EMEA 地域で即席麺市場の成長が著しく、海外が国内の減益をカバーして増益に大きく貢献した。円安による為替影響を控除した為替一定ベースにおいても顕著な増益となった。

今期の売上収益は前期比 6.1%増の 7100 億円、コア営業利益が 6.3%増の 640 億円を計画。ほぼ全セグメントにおいて増収増益を見込んでおり、国内より海外の増益率が高い。中国の減益についてはネガティブな要因ではなく、前期がゼロコロナ解除後の旧正月に人流が増加して計画を上振れる水準となり、発射台を低くするためと説明。前提とする為替は、前期と同じく 1 ドル 135.47 円を想定。

23 年度セグメント別計画

億円	売上収益 (IFRS)				コア営業利益 (Non-GAAP)			
	2023年度 計画	前期 (2022年度 実績)		2023年度 計画	前期 (2022年度 実績)		前期比	
		売上収益	前期比		コア営業利益	前期比		
日清食品	2,310	2,202	+ 108	+ 4.9%	280	266	+ 14	+ 5.4%
明星食品	420	405	+ 15	+ 3.7%	25	23	+ 2	+ 8.1%
国内即席めん事業	2,730	2,607	+ 123	+ 4.7%	305	289	+ 16	+ 5.7%
低温・飲料事業	895	868	+ 27	+ 3.1%	42	39	+ 3	+ 7.0%
菓子事業	780	741	+ 39	+ 5.3%	31	28	+ 3	+ 9.1%
国内非即席めん事業	1,675	1,609	+ 66	+ 4.1%	73	68	+ 5	+ 7.9%
国内その他	70	47	+ 23	+ 49.6%	10	11	△ 1	△ 12.8%
国内 計	4,475	4,263	+ 212	+ 5.0%	388	368	+ 20	+ 5.5%
米州地域	1,515	1,400	+ 115	+ 8.2%	138	125	+ 13	+ 10.4%
中国地域	700	661	+ 39	+ 5.9%	75	78	△ 3	△ 4.3%
アジア地域	210	194	+ 16	+ 8.0%	49	42	+ 7	+ 17.3%
EMEA地域	200	173	+ 27	+ 15.3%	67	52	+ 15	+ 27.9%
海外 計	2,625	2,430	+ 195	+ 8.0%	329	298	+ 31	+ 10.6%
国内・海外 計	7,100	6,692	+ 408	+ 6.1%	717	665	+ 52	+ 7.8%
その他連結調整	-	-	-	-	△ 77	△ 2	△ 14	-
グループ関連費用	-	-	-	-	-	△ 61	-	-
既存事業 計	7,100	6,692	+ 408	+ 6.1%	640	602	+ 38	+ 6.3%
新規事業	-	-	-	-	△ 60	△ 49	+ 11	-
					~ △ 30	~ + 19	~ + 19	-
連結 計	7,100	6,692	+ 408	+ 6.1%	580	553	+ 27	+ 5.0%
					~ 610	~ 57	~ + 57	~ + 10.4%

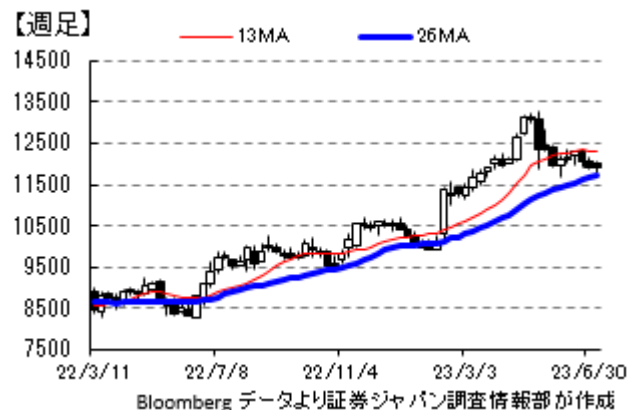
* 中国地域の戦略、それに基づく各種目標ならびに業績計画数値は、日清食品HDが独自に設定したもので

22 年度通期決算報告より

2020 年に策定した「中期成長戦略 2030」では、海外事業を成長ドライバーの中心と位置付け、コア営業利益に占める海外事業比率を 2030 年には 45%に高める目標を掲げていたが、22 年度には既に 46%に達した。国内・海外の適切なバランスの維持につとめるとし、新関東工場の用地取得の他、米国においても、25 年を目途に新たに第 3 工場の建設も計画。



[IR 資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

8058 三菱商事

今期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比 22.1%減の 9200 億円を見込む。前期は石炭や LNG などの市況が高騰して当期利益は 2 年連続の最高益を更新したが、市況は年初から下落に転じ、その市況反動を主因として計画は前期比 2607 億円の減益とした。

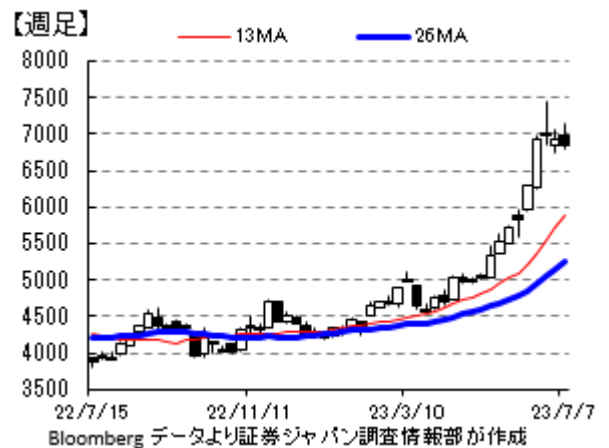
内訳

- 資源価格 **-2400 億円**
- 為替 **-200 億円**
- LNG 販売事業の損益改善、ケジャベコ生産増、他 **+600 億円**
- 自動車・モビリティ、総合素材などにおいて、22 年度における需給環境タイト化の反動等 **-600 億円**

前提とする市況は、1 ドル 130 円、油価 83 ドル/バーレル(上期)、銅地金 8378 ドル/トンを想定。

株主還元策では、従来の総還元性向が 30~40%であったものを、23 年度以降は 40%程度を目処に引き上げる方針を示し、利益水準の底堅さや自己株式取得に伴う株数減少などを踏まえて通期配当は 20 円増配の 200 円を予定。併せて、業績見通しの達成確度や市場期待などを踏まえて上限 1,000 億円の自己株式取得を決定している。なお、「中期経営戦略 2024 MC Shared Value (共創価値) の創出」の期間中は、市況が想定以上に下落した場合でも累進配当は維持することをコミットした。

[IR 資料](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月10日(月)

- 日銀支店長会議
- 7月さくらレポート(日銀)
- 5月国際収支(8:50、財務省)
- 6月企業倒産(13:30)
- 6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

7月11日(火)

- 6月マネーストック(8:50、日銀)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)

7月12日(水)

- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 6月企業物価(8:50、日銀)
- 生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)

7月13日(木)

特になし

7月14日(金)

オプション取引SQ算出日

7月17日(月)

海の日

<国内決算>

7月10日(月)

時間未定 コスモス薬品<3349>

7月11日(火)

時間未定 【1Q】ローソン<2651>、ローツェ<6323>

7月12日(水)

時間未定 【1Q】ABCマート<2670>、イオン<8267>

7月13日(木)

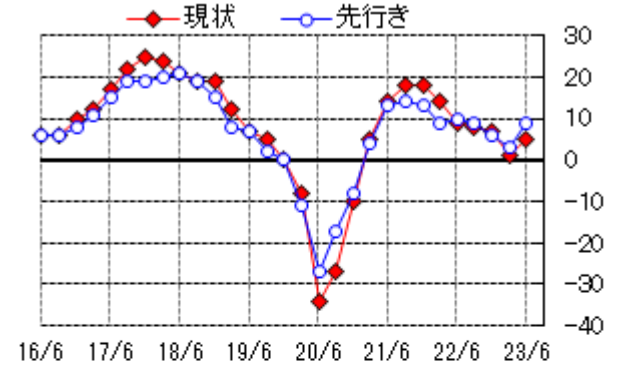
時間未定 Sansan<4443>
【1Q】7&i HD<3382>、東宝<9602>
【3Q】SHIFT<3697>、ファーストリテイ<9983>

7月14日(金)

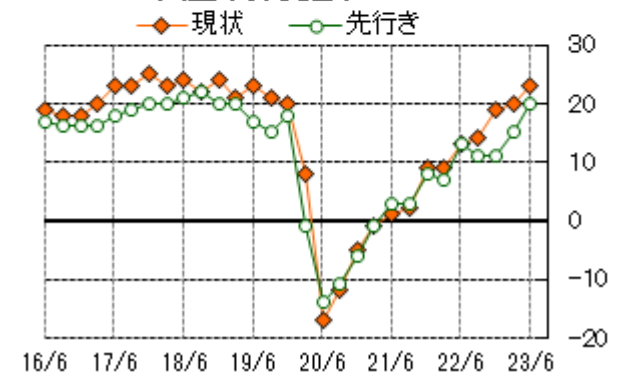
時間未定 【1Q】ペイカレント<6532>
【3Q】ウエストHD<1407>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

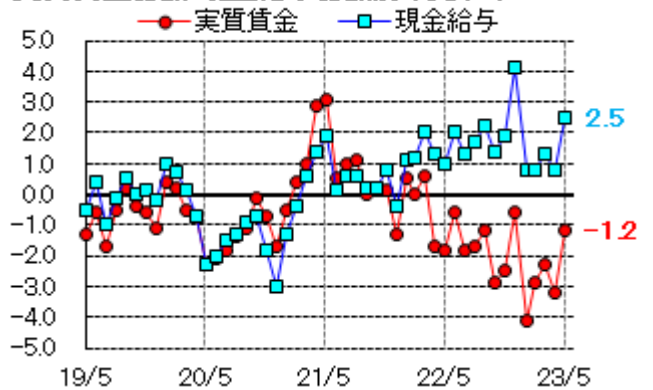
日銀短観 大企業製造業



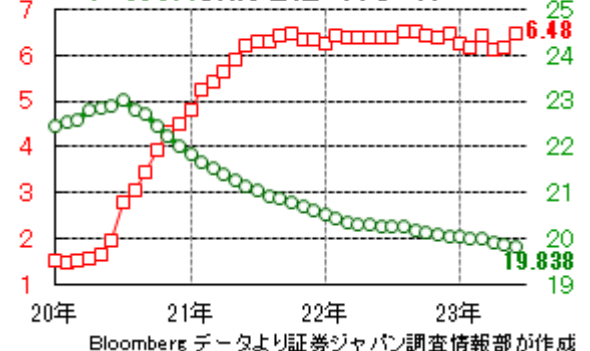
大企業非製造業



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



	前回より
2Q 短観大企業製造業DI現状	5 ↑
2Q 短観大企業製造業DI先行き	9 ↑
2Q 短観大企業非製造業DI現状	23 ↑
2Q 短観大企業非製造業DI先行き	20 ↑
6月 製造業PMI 確報	49.8 ↓
6月 非製造業PMI 確報	54.0 ↓
6月 マネタリーベース 前年比	-1.0% ↑
6月 都心オフィス空室率	6.48% ↑
5月 家計支出 前年比	-4.0% ↑
5月 現金給与総額 前年比	+2.5% ↑
5月 実質賃金総額 前年比	-1.2% ↑
5月 景気一致指数 速報	113.8 ↑
5月 景気先行指数 速報	109.5 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

- 7月10日(月)
中 6月消費者物価、卸売物価
米 5月卸売売上高、消費者信用残高
- 7月11日(火)
独 7月ZEW景気期待指数
NATO首脳会議(岸田首相出席)(~12日、リニア)
ASEAN関連外相会議(~14日、ジャカルタ)
- 7月12日(水)
米 6月消費者物価、ページブック
- 7月13日(木)
英 5月GDP
欧 5月ユーロ圏鉱工業生産
米 6月卸売物価、財政収支
中 6月貿易統計
OPEC月報
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 7月14日(金)
欧 5月ユーロ圏対外貿易収支
米 6月輸出入物価
米 7月ミシガン大消費者景況感指数 速報
G20財務相・中央銀行総裁会議(~18日、インド)
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 NZ(マキタリ)
- 7月17日(月)
中 4~6月期GDP
中 6月鉱工業生産、小売売上高
米 7月NY州製造業景況指数

<海外決算>

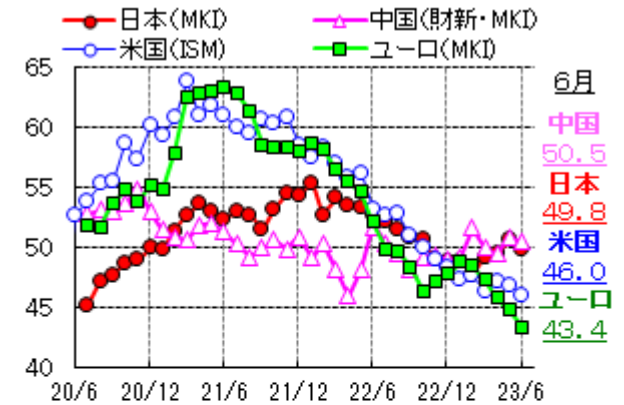
- 7月13日(木)
デルタ
- 7月14日(金)
JPモルガン、ウエルズファーゴ、ユナイテッドヘルス

	前回より
米 5月 個人所得 前月比	+0.4% ↓
米 5月 個人支出 前月比	+0.1% ↓
米 6月 ミシガン大消費者信頼感 確報	64.4 ↑
米 6月 シカゴ購買部協会景気指数	41.5 ↑
米 6月 製造業PMI マークイット 確報	46.3 ↓
米 6月 非製造業PMI マークイット 確報	54.4 ↑
米 5月 建設支出 前月比	+0.9% ↓
米 6月 ISM製造業景況指数	46.0 ↓
米 6月 ISM非製造業景況指数	53.9 ↑
米 5月 製造業受注 前月比	+0.3% ↓
欧 6月 製造業PMI 確報	43.4 ↓
欧 6月 非製造業PMI 確報	52.0 ↓
独 6月 製造業PMI 確報	40.6 ↓
独 6月 非製造業PMI 確報	54.1 ↓
独 5月 製造業受注 前月比	+6.4% ↑
中 6月 製造業 財新PMI	50.5 ↓
中 6月 非製造業 財新PMI	53.9 ↓

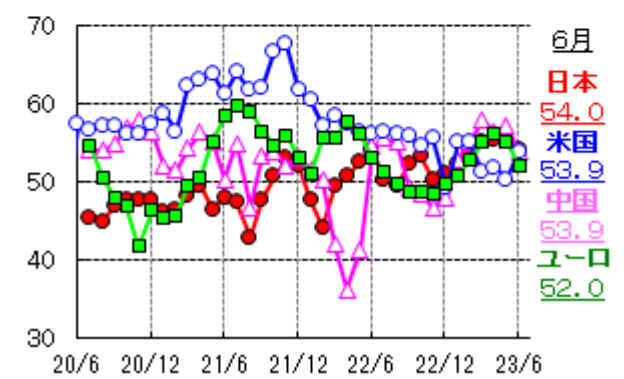
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

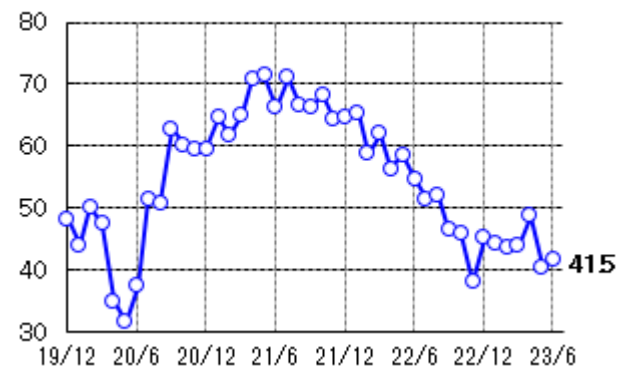
各国の製造業PMI (米国はISM)



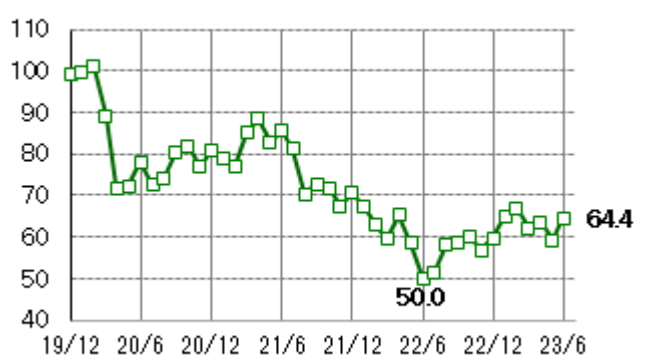
非製造業PMI



シカゴ購買部協会景気指数



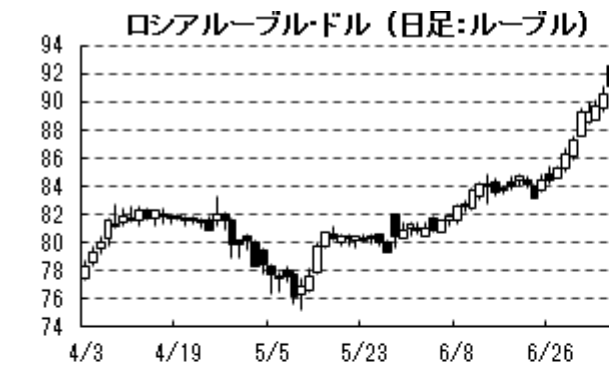
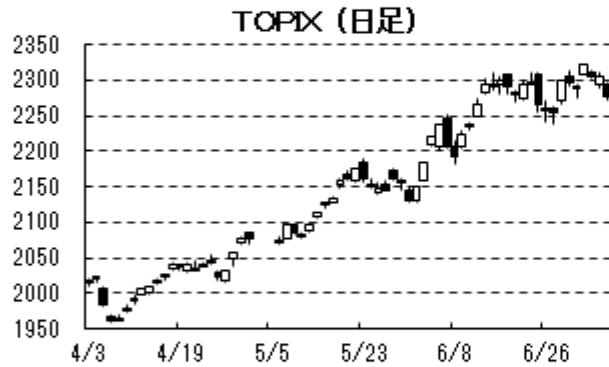
ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

7/7 15:20 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年7月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年7月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。